

【記載例】様式第9号

実 務 経 験 証 明 書

証明者の印は、法人の場合は登録している代表者印を、個人の場合は実印を押印してください。

平成 〇 年 〇 月 〇 日

下記の者は、管 工事に關し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

この様式は、実務経験により専任技術者になる場合に必要です。
（法第7条第2号イ又はロ、法第15条第2号ロの該当者）

「実務の経験」とは許可を受けようとする建設業に係る建設工事に関する技術上の経験を言います。
建設工事の施工を指揮、監督した経験及び実際に建設工事の施工に携わった経験はもちろんのこと、これらの技術を修得するためにした見習中の技術的経験も含まれます。
また、この実務の経験は請負人の立場における経験に限られないことから、建設工事の注文者側において設計に従事した経験あるいは現場監督技術者としての経験も含まれます。
ただし、工事現場の単なる雑務や事務の仕事に関する経験は含まれません。

新潟県新潟市中央区新光町10-1

（株）新潟県庁組

証 明 者 代表取締役 糸魚川 太郎

印

被証明者との関係

社員

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入

記 実に雇用されていた期間を記入してください。

技 術 者 の 氏 名	柏崎 五郎	生年月日	昭和40年1月5日	使用された期間	H 1 年 4 月から H19 年 3 月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称	(株) 新潟県庁組				
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
工事主任	〇〇邸浄化槽工事 他			7 年 2 月から 7 年 1 2 月まで	
〃	〇〇会社給排水設備工事			8 年 2 月から 8 年 1 0 月まで	
〃	〇〇会社冷暖房設備工事 他			9 年 1 月から 9 年 1 2 月まで	
〃	〇〇邸給湯設備工事 他			1 0 年 1 月から 1 0 年 1 0 月まで	
〃	〇〇邸水洗便所設備工事 他			1 1 年 1 月から 1 1 年 1 1 月まで	
〃	〇〇会社衛生設備工事 他			1 2 年 1 月から 1 2 年 1 2 月まで	
〃	〇〇会社冷凍冷蔵設備工事 他			1 3 年 3 月から 1 3 年 1 2 月まで	
工事係長	〇〇会社冷暖房設備工事			1 4 年 3 月から 1 4 年 1 2 月まで	
〃	〇〇会社空調調和設備工事 他			1 5 年 1 月から 1 5 年 1 2 月まで	
〃	〇〇会社ダクト工事 他			1 6 年 1 月から 1 6 年 1 1 月まで	
〃	〇〇邸ガス配管工事 他			1 7 年 1 月から 1 7 年 1 2 月まで	
〃	〇〇会社衛生設備工事 他			1 8 年 1 月から 1 8 年 1 0 月まで	
〃	〇〇邸浄化槽工事			1 8 年 1 1 月から 1 9 年 3 月まで	
「実務経験年数」の欄には、「実務経験の内容」の欄に記載された建設工事に係る具体的な経験期間を記載し、それらの期間を合計して「合計」欄にその年数を記載してください。 所定の用紙内に記載しきれないときは、適宜用紙を追加して必要な実務経験年数に達するまで記載してください。 経験期間が重複しているものは、二重に計算できません。					
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入 (例)平成〇年〇月 会社解散のため 平成〇年〇月 事業主死亡のため 等			合計	満 1 0 年 2 月

実務経験年数は重複しないこと

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

実務経験年数の合計を記入して下さい。
なお、始まりの月は計上しない。